



Bridge Report ホシザキ電機(6465)

 鈴木 幸彦社長	会社名	ホシザキ電機株式会社	 ホシザキ電機
	証券コード	6465	
	市場	東証1部・名証1部	
	業種	機械(製造業)	
	社長	鈴木 幸彦	
	所在地	愛知県豊明市栄町南館 3-16	
	決算期	12月	
	HP	http://www.hoshizaki.co.jp/	

－ 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,963円	72,117,811株	141,567百万円	6.4%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00円	1.5%	101.22円	19.4倍	1,585.30円	1.2倍

*株価は6/20終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

－ 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2008年12月(実)	170,281	9,364	7,144	4,209	65.80	20.00
2009年12月(実)	160,291	8,738	9,455	4,896	67.96	20.00
2010年12月(実)	169,379	13,842	13,058	8,884	123.31	30.00
2011年12月(実)	169,297	13,808	13,750	7,220	100.18	30.00
2012年12月(予)	171,000	13,000	13,000	7,300	101.22	30.00

*予想は会社予想。

ホシザキ電機の2012年12月期第1四半期決算概要などについてブリッジレポートにてご報告致します。

1. 会社概要
2. 2012年12月期第1四半期決算概要
3. 2012年12月期通期業績見通し
4. 今後の注目点

今回のポイント

・12年12月期1Qは前年同期比5%の増収。震災の復興需要が引き続いていることに加え、新規顧客開拓も順調。昨年、販売を開始した省エネタイプの業務用冷蔵庫の販売も好調だった。営業利益は同25.7%の増益。売上高増加とコストコントロールが寄与し、利益率も上昇した。海外売上は同1.1%の減収ながらも、現地通貨ベースでは3.3%の増収。業務用冷蔵庫の拡販が順調だった。

・中国において持株会社「星崎(中国)投資有限公司」を設立した。中国国内のグループ会社の事業統括、提携・買収の推進、ファイナンス、ガバナンス等の戦略的な強化を通じて、成長著しい中国市場での事業展開をより強力に進めていく。

・第2、第3四半期売上高の通期売上高に占めるウェイトが大きいために、会社側は12年12月期業績予想の見直しは行っていないが、外部環境に大きな変化が無ければ、上振れの可能性が高まっていると言えそうだ。

1. 会社概要

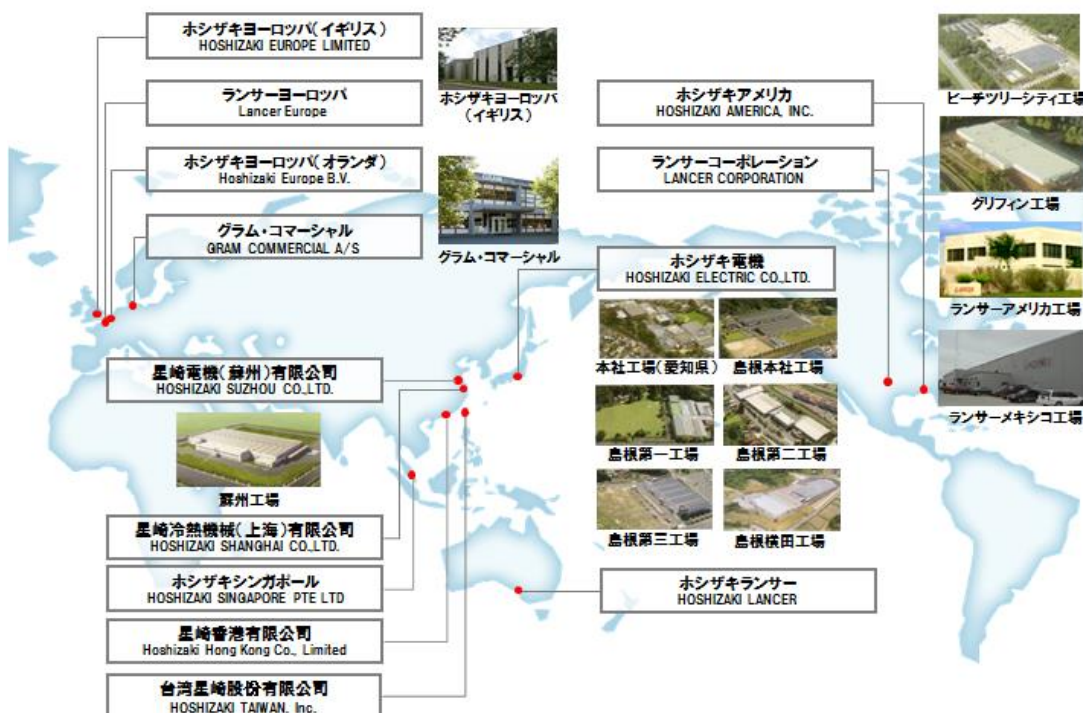
外食産業、病院・老人健康施設、学校・保育園、スーパー、コンビニ、オフィスなどを顧客とし、製氷機、業務用冷蔵庫を始めとした業務用厨房機器の研究・開発・製造・販売を行っている。

製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサなどの主力製品では国内トップシェア。製氷機に関してはグローバル市場でもトップシェアである。

独自の製品開発力、高品質、強力な営業力、迅速できめ細かなサービス&サポート体制などが強みであり、同業他社に対する大きな優位性となっている。

海外売上高比率は21.9%(2011年12月期)。ホシザキ電機を含まない連結グループ会社は国内17社、北中米13社、欧州・アジア等16社の合計46社。工場は国内9、中国1、北中米4、欧州2とグローバルでの生産体制を構築している。国内営業体制は、北海道から沖縄までの15販売会社及びその431営業所によって日本全国をカバーしている。また海外では北中米、ヨーロッパ、アジア・オセアニアに、100%独資の販売会社を配置し、全世界を幅広くカバーできる体制を整備している。

「グローバルネットワーク(販売・生産)」



(同社資料より)

2. 2012年12月期第1四半期決算概要

(1) 連結業績

(単位:百万円)

	11/12期 1Q	構成比	12/12期 1Q	構成比	前年同期比	通期業績予想	進捗率
売上高	40,875	100.0%	42,934	100.0%	+5.0%	171,000	25.1%
売上総利益	15,230	37.3%	16,290	37.9%	+7.0%	-	-
販管費	12,359	30.2%	12,681	29.5%	+2.6%	-	-
営業利益	2,871	7.0%	3,609	8.4%	+25.7%	13,000	27.8%
経常利益	3,128	7.7%	4,280	10.0%	+36.8%	13,000	32.9%
四半期純利益	1,784	4.4%	2,454	5.7%	+37.5%	7,300	33.6%

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

売上高増加及び利益率改善施策が寄与し、増収・増益。

売上高は前年同期比+5.0%の429億円。震災の復興需要が引き続いていることに加え、順調な新規顧客開拓により国内販売が好調だった。利益面では、国内において人件費の増加があったものの、売上高増加及び積極的な売上総利益率改善施策(原価低減、仕入商品の購買管理強化等)にてカバーし、利益率が上昇、大幅増益となった。

(2) セグメント別動向

(単位:百万円)

売上高	11/12期 1Q	12/12期 1Q	前年同期比
日本	31,839	33,996	+6.8%
北中米	7,088	6,859	-3.2%
欧州・アジア	1,946	2,078	+6.8%
合計	40,875	42,934	+5.0%
営業利益			
日本	2,081	3,169	+52.3%
北中米	1,101	767	-30.3%
欧州・アジア	104	128	+23.1%
調整額	-415	-455	-
合計	2,871	3,609	+25.7%

(国内)

東北地方の復興需要が1月以降も引き続いていることに加え、製品別では、縦形冷蔵庫「Zシリーズ」、テーブル形冷蔵庫「Fシリーズ」など省エネタイプの業務用冷蔵庫が好調だった。

顧客先では、同社が「プラス領域」と呼び積極的な開拓を目指している、病院や老人健康施設、コンビニといった飲食店以外の顧客開拓が順調だった。

一方、飲食店マーケットも決して悪い状況ではなく、震災の影響でストップしていた出店が再開されるなど回復基調とみられる。

利益面では、主力製品の売上高増加やコストコントロールが寄与し、国内の営業利益率は2.8ポイント上昇。前年同期比+52.3%の大幅な増益となった。

(海外)

国内売上が前年同期比+6.3%であったのに対し、海外売上は同-1.1%の減少だった。(ただし、為替の影響を除くと+3.3%の増収となっている。)

製品別では業務用冷蔵庫が好調だ。同社では、「業務用冷蔵庫世界シェア No.1」を中期的な目標として掲げ、海外市場での拡販に注力しているが、その成果が出始めている。

また、規模はまだ小さいながらも成長市場として期待するアジア向けの売上は、現地通貨ベースでは3割以上の高

い伸びとなっている。

債務危機問題が懸念される欧州市場は、第1四半期の時点では大きな影響は出ていないようだが、第2四半期以降については慎重に見ているとのことだ。

(3) 貸借対照表(BS)

貸借対照表(主な項目)

(単位:百万円)

	11/12期	12/12期 1Q		11/12期	12/12期 1Q
現預金	81,418	77,531	仕入債務	9,490	12,567
売上債権	17,069	21,919	賞与引当金	2,206	4,542
たな卸資産	12,870	14,284	流動負債	52,123	56,101
流動資産	122,147	126,653	退職給付引当金	12,924	13,011
有形固定資産	36,741	37,654	負債	70,837	75,003
無形固定資産	13,707	13,492	純資産	114,445	116,136
投資その他資産	12,687	13,339	負債・純資産合計	185,282	191,140
固定資産	63,135	64,486	有利子負債合計	120	110

総資産は前期末比 58 億円増加した。内訳としては、流動資産は、現預金 38 億円減少の一方、売上債権 48 億円増加等で 45 億円の増加。固定資産は、有形固定資産 9 億円の増加などで、13 億円増加した。

負債は、仕入債務 30 億円の増加、賞与引当金 23 億円の増加などで 41 億円増加した。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により 16 億円増加した。

(4) トピックス

◎中国において持株会社を設立

2012年3月5日に営業許可証を取得し、中国における持株会社設立手続きが完了した。

【新会社の概要】

名称	星崎(中国)投資有限公司 Hoshizaki (China) Holdings Co., Ltd.
所在地	上海市静安区南京西路
代表者	成瀬 信隆
資本金	30 百万米ドル
株主構成	ホシザキ電機株式会社 100%出資
事業内容	中国における投資対応、中国国内の当社グループ会社の統括及び管理支援、事業拡大支援 等

同社グループは、中国において上海、香港(共に販売会社)及び蘇州(生産会社)に子会社を設けており、上海、北京、広州、瀋陽、武漢、蘇州、福州、杭州、成都、香港、大連、深圳、青島、廈門、重慶、の15ヶ所に営業拠点を展開している。

中国国内の売上高は、まだ規模は小さいものの急速に成長しており、蘇州の生産子会社では、2014年12月期の生産能力を2010年12月期実績比で約4倍まで増強するための設備投資を計画している。

こうした状況の下、今後も成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながら更なる事業の拡大を推進するためには中国国内に持株会社を設立することが適切と判断し、昨年より準備を進めてきた。

今後は、この持株会社を中心に、中国国内のグループ会社の事業統括、提携・買収の推進、ファイナンス、ガバナンス等を戦略的に強化することにより、事業戦略の整合性を確保し、シナジー効果を最大限に発揮することで、中国におけるより一層の事業拡大を目指していく考えだ。

◎業務用冷蔵庫の断熱材をノンフロン化へ

2012年3月より、本社工場において、縦形の業務用冷蔵庫の断熱材に使用する発泡剤を、代替フロンからシクロペンタンに変更した。

(*シクロペンタンは、炭化水素系の化合物で、代替フロンに比べ、地球温暖化に対する影響が極めて少ないと言われている。)

冷蔵庫本体には庫内を保冷するための断熱材が充填されている。断熱材には、地球温暖化に影響を及ぼすとされる代替フロンがこれまで多く使用されてきたが、同社では「社会・環境活動基本方針」に掲げているように、環境に配慮したモノ作りを推進しており、地球温暖化問題解決に向けてノンフロン化を進めるための設備投資を行っている。2007年に島根県の製造拠点でテーブル形冷蔵庫、冷蔵ショーケースをノンフロンの断熱材に変更したの続き、今回の本社工場における変更と合わせ、国内製造拠点では主力製品である冷蔵庫の断熱材のノンフロン化を実現している。

同社では今後も自然環境保護への継続的な取り組みを企業の社会的責任と認識し、環境に配慮した製品提供等、事業を通じた社会貢献を果たしていく考えだ。

3. 2012年12月期業績予想

連結業績

(単位:百万円)

	11/12期 実績	構成比	12/12期 予想	構成比	前期比
売上高	169,297	100.0%	171,000	100.0%	+1.0%
営業利益	13,808	8.2%	13,000	7.6%	-5.9%
経常利益	13,750	8.1%	13,000	7.6%	-5.5%
当期純利益	7,220	4.3%	7,300	4.3%	+1.1%

通期業績予想に変更なし

好調なスタートとなった2012年12月期だが、現時点では期初に発表した業績予想に変更はない。

国内売上は、飲食店以外の顧客開拓、下取り強化などにより微増を見込む。

海外売上は、品揃えの強化や商圏の拡大を進め、こちらも微増を想定している。

利益面では、国内においては前期に引き続き原価率低減策を推進するが、人材不足補充を目的とした経費支出が上回る。

海外でも業務用冷蔵庫の初期立ち上げ及び商圏拡大のための先行投資費用を見込んでおり、営業利益、経常利益とも減益を予想している。

為替は、1米ドル=77円、1ユーロ=100円の前提。

期末の為替相場を正確に予測することは困難であるため、為替差損益は見込んでいない。

4. 今後の注目点

通期予想の進捗率は、第1四半期終了時点で売上高で25.1%、経常利益で32.9%と大変好調だ。

震災の復興需要が予想以上に根強かったこともあるようだが、顧客開拓が順調に進んだのに加え、節電意識の高まりの中で、省エネタイプ冷蔵庫に対するニーズを確実に掘り起こしていることが好決算の主要因のようだ。

同社は、夏場にかかる第2、第3四半期売上高の通期売上高に占めるウェイトが大きいために(2011年12月期では約53%)、会社側は2012年12月期業績予想の見直しは行っていないが、外部環境に大きな変化が無ければ、上振れの可能性が高まっていると言えそうだ。

BRIDGE REPORT

ブリッジレポート



本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2012 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.